



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社
 コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年7月期 | 33,911 | 3.3 | 2,414 | △48.4 | 2,572 | △44.7 | 1,424 | △49.0 |
| 2021年7月期 | 32,815 | — | 4,680 | — | 4,653 | — | 2,793 | — |

（注）包括利益 2022年7月期 1,453百万円（△47.9%） 2021年7月期 2,788百万円（—%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年7月期 | 163.35 | 163.11 | 18.7 | 20.3 | 7.1 |
| 2021年7月期 | 326.87 | 326.38 | 66.9 | 46.7 | 14.3 |

- （注）1. 2021年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年7月期 | 12,300 | 8,348 | 67.9 | 957.30 |
| 2021年7月期 | 13,071 | 6,903 | 52.8 | 791.65 |

（参考）自己資本 2022年7月期 8,348百万円 2021年7月期 6,903百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年7月期 | △3,322 | △297 | 501 | 2,963 |
| 2021年7月期 | 2,753 | △180 | 1,584 | 6,052 |

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年7月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年7月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年7月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 16,700 | △7.1 | 930 | △58.6 | 930 | △59.9 | 550 | △59.6 | 63.07 |
| 通期 | 37,000 | 9.1 | 3,000 | 24.3 | 2,985 | 16.0 | 1,820 | 27.8 | 208.71 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年7月期 | 8,720,534株 | 2021年7月期 | 8,720,000株 |
|----------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|----------|-----|
| 2022年7月期 | 155株 | 2021年7月期 | 89株 |
|----------|------|----------|-----|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年7月期 | 8,720,265株 | 2021年7月期 | 8,546,495株 |
|----------|------------|----------|------------|

（注）2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年7月期 | 33,976 | 3.6 | 3,156 | △38.4 | 2,739 | △46.4 | 1,436 | △55.6 |
| 2021年7月期 | 32,792 | 59.9 | 5,125 | 209.9 | 5,109 | 212.4 | 3,237 | 183.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年7月期 | 164.70 | 164.46 |
| 2021年7月期 | 378.82 | 378.24 |

（注）1. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年7月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|------|-------|------|--------|------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年7月期 | 12,692 | 69.2 | 8,779 | 69.2 | 8,779 | 69.2 | 1,006.81 |
| 2021年7月期 | 13,373 | 55.0 | 7,352 | 55.0 | 7,352 | 55.0 | 843.20 |

（参考）自己資本 2022年7月期 8,779百万円 2021年7月期 7,352百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、長きにわたり実施された行動制限が3月下旬に緩和され、経済活動正常化の動きが見られたものの、変異株の出現による感染の再拡大に加え、世界的な原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動等により、依然として不透明な環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、設立以来「uniqueであること」にこだわりを持ち、当社の強みである「商品企画力」「マーケティング力」に「定期販売モデル」を組み合わせ、新カテゴリーにおいて複数ブランドをローンチする等、アンチエイジングに関わる事業の拡大を推進してまいりました。

「デュオ」ブランドは、記録的なヒットとなった「デュオ ザ クレンジングバーム ブラックリペア」が落ち着きを見せたことに加え、競合他社による安価なバーム製品の投入が相次ぎ、競争環境が激化しました。しかしながら「デュオ」ブランドに対するお客様からの支持は依然高く、2021年4月～2022年3月におけるクレンジングの企業別及びブランド別売上は3年連続トップシェア※1を占めています。

「デュオ」ブランドに続く第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドは、「若年層の時短ニーズに対する、オールインワン化粧品の提案」という戦略の下、既存のラインナップに加え、最高峰のオールインワンとして誕生した高価格の「カナデル プレミア ゼロ」や、4月に新発売したシミ、シワに効果のあるナイアシナミドを配合した医薬部外品の「カナデル プレミアバリアフィックス※2」等も着実に売上を伸ばしており、発売後3年で年間売上高50億円を上回りました。

また、3月下旬には「デュオ」、「カナデル」から得たブランド育成ノウハウを水平展開し、若年層の白髪の悩みをターゲットにした新ヘアケアブランド「クレイエンス」をローンチしました。「クレイエンス」ブランドは、発売後4か月で新規獲得件数が20万件を突破し、新たな収益の柱としての成長に期待が高まっています。

通信販売チャネルにおける新規顧客獲得の状況は、広告出稿への規制対応の為、第1四半期に獲得が一時鈍化したものの、第2四半期以降、「デュオ」中心の獲得から複数ブランドによる新規獲得が順調に進み、来期の成長に向けた基盤構築が着実に進展しました。

上記活動の結果、当連結会計年度における売上高は33,911,903千円（前期比3.3%増）、営業利益は2,414,318千円（前期比48.4%減）、経常利益は2,572,326千円（前期比44.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,424,422千円（前期比49.0%減）となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※1 TPCマーケティングリサーチ株式会社「クレンジングに関する調査（ブランド別売上）」2022年4月調査

※2 販売名：薬用バリアフィックス（医薬部外品）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次の通りであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して770,885千円減少の12,300,447千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して962,946千円減少の11,516,933千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,087,787千円、売掛金の減少327,717千円、製品の増加1,392,868千円、原材料及び貯蔵品の増加269,191千円、前払費用の増加235,691千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して192,061千円増加の783,514千円となりました。これは主に、有形固定資産が10,257千円減少、ソフトウエアの投資等により無形固定資産が116,661千円増加、敷金の増加等により投資その他の資産が85,656千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,215,788千円減少の3,952,427千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,371,289千円減少の3,220,541千円となりました。これは主に、未払金の減少400,224千円、未払法人税等の減少1,555,478千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して155,501千円増加の731,886千円となりました。これは主に、長期借入金の増加155,264千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,444,903千円増加の8,348,020千円となりま

した。これは主に利益剰余金の増加1,408,716千円によるものです。
その結果、自己資本比率は67.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,963,167千円（前連結会計年度末比3,088,987千円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、3,322,340千円となりました。（前年同期は2,753,427千円の獲得）主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益2,572,326千円、主な支出の要因は、棚卸資産の増加1,662,060千円、未払金の減少391,318千円、未払消費税等の減少521,607千円、法人税等の支払2,591,984千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、297,682千円となりました。（前年同期は180,826千円の使用）主な収入の要因は、保険積立金の解約による収入76,752千円、主な支出の要因は、敷金及び保証金の差入による支出161,476千円、無形固定資産の取得による支出176,887千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、501,623千円となりました。（前年同期は1,584,830千円の獲得）主な収入の要因は、長期借入れによる収入474,000千円、短期借入金の純増額390,000千円、主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出362,184千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として厳しい状況が続いていることに加え、エネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。一方で国内化粧品市場は、緩やかな回復が期待されるものの、物価高騰を受けたメリハリ消費により需要の二極化が進展し、嗜好性の高い消費財の本格的な回復には時間がかかることが予想されます。

このような中、クレンジング市場において成熟フェーズに入った「デュオ」ブランドについては、クレンジングカテゴリ一圧倒的売上No. 1の地位を維持するとともに、バーム以外のスキンケア製品の育成と基幹商品の開発等を通じて、クレンジングブランドのデュオからスキンケアブランドのデュオへの変革に取り組んでまいります。

第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドにおいては、更なるブランド規模拡大に向け、デジタルマーケティングとマスマーケティングの両面から認知度向上施策を実施し、顧客層の拡大を図ってまいります。また、訴求力の高い医薬部外品、付加価値の高い限定商品やリフィル商品の投入等を通じ、利益創出の拡大にも取り組んでまいります。

また、白髪に悩む若年層をターゲットにした新ヘアケアブランド「クレイエンス」については、引き続き通信販売における新規顧客獲得に注力するとともに、TVCM等のマスマーケティングを活用したメディアミックス戦略により認知度を更に高め、新たに開始する小売店舗での売上拡大のための配荷店舗数の増加にも取り組んでまいります。

これにより2023年7月期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円（前期比9.1%増）、営業利益3,000百万円（前期比24.3%増）、経常利益2,985百万円（前期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,820百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年7月31日) | 当連結会計年度 (2022年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,061,056 | 2,973,269 |
| 売掛金 | 3,399,564 | 3,071,846 |
| 製品 | 2,391,946 | 3,784,814 |
| 原材料及び貯蔵品 | 307,203 | 576,394 |
| 前払費用 | 183,217 | 418,908 |
| その他 | 136,892 | 691,698 |
| 流動資産合計 | 12,479,879 | 11,516,933 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 91,329 | 79,874 |
| 車両運搬具(純額) | 3,559 | 2,374 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,016 | 27,504 |
| 土地 | 492 | 492 |
| 建設仮勘定 | 7,104 | — |
| 有形固定資産合計 | 120,503 | 110,246 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 115,648 | 243,431 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,445 | 10,611 |
| 施設利用権 | 6,511 | 6,360 |
| その他 | — | 5,864 |
| 無形固定資産合計 | 149,605 | 266,267 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 124,551 | 279,952 |
| 繰延税金資産 | 128,578 | 80,305 |
| 投資有価証券 | 10,006 | 19,990 |
| 長期前払費用 | 10,189 | 20,400 |
| 保険積立金 | 41,058 | — |
| その他 | 6,958 | 6,350 |
| 投資その他の資産合計 | 321,343 | 407,000 |
| 固定資産合計 | 591,453 | 783,514 |
| 資産合計 | 13,071,332 | 12,300,447 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 810,024 | 435,845 |
| 短期借入金 | — | 390,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 365,562 | 322,114 |
| 未払金 | 1,968,509 | 1,568,285 |
| 未払法人税等 | 1,721,202 | 165,723 |
| 未払消費税等 | 521,607 | — |
| 賞与引当金 | 53,925 | 18,607 |
| ポイント引当金 | 59,642 | — |
| 返品調整引当金 | 8,491 | — |
| その他 | 82,864 | 319,964 |
| 流動負債合計 | 5,591,830 | 3,220,541 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 545,850 | 701,114 |
| 資産除去債務 | 30,535 | 30,772 |
| 固定負債合計 | 576,385 | 731,886 |
| 負債合計 | 6,168,215 | 3,952,427 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年7月31日) | 当連結会計年度 (2022年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,348,130 | 1,351,544 |
| 資本剰余金 | 1,348,130 | 1,351,544 |
| 利益剰余金 | 4,213,510 | 5,622,227 |
| 自己株式 | △1,120 | △1,313 |
| 株主資本合計 | 6,908,650 | 8,324,004 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △5,533 | 24,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,533 | 24,016 |
| 純資産合計 | 6,903,117 | 8,348,020 |
| 負債純資産合計 | 13,071,332 | 12,300,447 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 32,815,296 | 33,911,903 |
| 売上原価 | 6,382,853 | 7,282,948 |
| 売上総利益 | 26,432,443 | 26,628,955 |
| 返品調整引当金戻入額 | 5,935 | — |
| 返品調整引当金繰入額 | 8,491 | — |
| 差引売上総利益 | 26,429,887 | 26,628,955 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,749,810 | 24,214,636 |
| 営業利益 | 4,680,076 | 2,414,318 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 286 | 1,392 |
| 保険解約返戻金 | 20,045 | 35,693 |
| 為替差益 | — | 136,111 |
| 雑収入 | 1,348 | 2,683 |
| 営業外収益合計 | 21,680 | 175,881 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,845 | 14,879 |
| 上場関連費用 | 22,051 | — |
| 雑損失 | 11,721 | 2,994 |
| 営業外費用合計 | 48,618 | 17,873 |
| 経常利益 | 4,653,138 | 2,572,326 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 73 | — |
| 特別損失合計 | 73 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,653,064 | 2,572,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,899,829 | 1,099,631 |
| 法人税等調整額 | △40,392 | 48,272 |
| 法人税等合計 | 1,859,436 | 1,147,904 |
| 当期純利益 | 2,793,627 | 1,424,422 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,793,627 | 1,424,422 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,793,627 | 1,424,422 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △5,533 | 29,549 |
| その他の包括利益合計 | △5,533 | 29,549 |
| 包括利益 | 2,788,094 | 1,453,971 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,788,094 | 1,453,971 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-------------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 15,000 | 15,000 | 1,419,883 | — | 1,449,883 | — | — | 1,449,883 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,000 | 15,000 | 1,419,883 | — | 1,449,883 | — | — | 1,449,883 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,333,130 | 1,333,130 | | | 2,666,260 | | | 2,666,260 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,793,627 | | 2,793,627 | | | 2,793,627 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,120 | △1,120 | | | △1,120 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | △5,533 | △5,533 | △5,533 |
| 当期変動額合計 | 1,333,130 | 1,333,130 | 2,793,627 | △1,120 | 5,458,767 | △5,533 | △5,533 | 5,453,233 |
| 当期末残高 | 1,348,130 | 1,348,130 | 4,213,510 | △1,120 | 6,908,650 | △5,533 | △5,533 | 6,903,117 |

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-------------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,348,130 | 1,348,130 | 4,213,510 | △1,120 | 6,908,650 | △5,533 | △5,533 | 6,903,117 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △15,705 | | △15,705 | | | △15,705 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,348,130 | 1,348,130 | 4,197,805 | △1,120 | 6,892,945 | △5,533 | △5,533 | 6,887,411 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,414 | 3,414 | | | 6,829 | | | 6,829 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,424,422 | | 1,424,422 | | | 1,424,422 |
| 自己株式の取得 | | | | △192 | △192 | | | △192 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | 29,549 | 29,549 | 29,549 |
| 当期変動額合計 | 3,414 | 3,414 | 1,424,422 | △192 | 1,431,059 | 29,549 | 29,549 | 1,460,608 |
| 当期末残高 | 1,351,544 | 1,351,544 | 5,622,227 | △1,313 | 8,324,004 | 24,016 | 24,016 | 8,348,020 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,653,064 | 2,572,326 |
| 減価償却費 | 44,029 | 85,453 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 2,556 | — |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 47,700 | — |
| 受取利息 | △286 | △1,392 |
| 支払利息 | 14,845 | 14,879 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △894,849 | 327,717 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △713,366 | △1,662,060 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △253,687 | △374,179 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 319,331 | △391,318 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 18,741 | 66,899 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △116,930 | △235,619 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 442,568 | △521,607 |
| その他 | 8,471 | △597,387 |
| 小計 | 3,572,189 | △716,288 |
| 利息の受取額 | 286 | 1,391 |
| 利息の支払額 | △14,144 | △15,459 |
| 法人税等の支払額 | △804,903 | △2,591,984 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,753,427 | △3,322,340 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △1,200 | △1,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,870 | △26,452 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △70,261 | △176,887 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △121,042 | △161,476 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 1,566 |
| 保険積立金の積立による支出 | △16,423 | — |
| 保険積立金の解約による収入 | 43,126 | 76,752 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,006 | △9,984 |
| その他 | △147 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △180,826 | △297,682 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △1,050,000 | 390,000 |
| 長期借入れによる収入 | 330,000 | 474,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △360,309 | △362,184 |
| 株式の発行による収入 | 2,666,260 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1,120 | △192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,584,830 | 501,623 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,157,431 | △3,118,399 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,894,719 | 6,052,155 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | 29,412 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,052,155 | 2,963,167 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度について、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しており、当連結会計年度より、「契約負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が64,827千円減少、売上原価が2,287千円減少、売上総利益は67,785千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,252千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,705千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、全て化粧品の製造・販売事業に係る売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|-------------|
| 株式会社井田両国堂 | 7,894,396 | 化粧品の製造・販売事業 |

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、全て化粧品の製造・販売事業に係る売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|-------------|
| 株式会社井田両国堂 | 6,683,625 | 化粧品の製造・販売事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 791.65円 | 957.30円 |
| 1株当たり当期純利益 | 326.87円 | 163.35円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 326.38円 | 163.11円 |

- (注) 1. 当社は、2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年7月31日) | 当連結会計年度 (2022年7月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 6,903,117 | 8,348,020 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 6,903,117 | 8,348,020 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 8,719,911 | 8,720,379 |

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 2,793,627 | 1,424,422 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 2,793,627 | 1,424,422 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,546,495 | 8,720,265 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 12,981 | 12,707 |
| (うち新株予約権 (株)) | (12,981) | (12,707) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。